

【経済月報購読ご利用規約】

2026 年 1 月 19 日 施行

1. 本規約は、株式会社十六総合研究所（以下「当社」といいます。）が発行・提供する「経済月報」（以下「本月報」といいます。）に関し、購読者（以下「お客さま」といいます。）その他の利用者が本月報の購読サービスを利用する際の条件を定めるものです。
2. 本月報は、発行月および希望冊数を指定してのご購入、または年間購読が可能です。ただし、バックナンバーのご購入は過去 1 年間に発行した分に限りです。また、在庫切れ等の理由により、ご購入いただけない場合があります。お申込みは当社所定の申込みフォームにより行うものとし、申込み受付後に当社がお客さまの申込みフォーム登録住所宛に請求書を発送します。
3. 発行月を指定してのご購入の場合、入金確認後、5 営業日以内に発送いたします。なお、諸般の事情により発送が遅延する場合があります。また、代金受領後は、理由の如何を問わず返金はいりません。
4. 本項の定めは、年間購読をお申込みのお客さまに適用されます。
 - （1）購読期間は、原則として毎年 4 月から翌年 3 月までの 1 年間とします。新たに年間購読をご希望の方は、購読開始をご希望される年の 1 月から 3 月末日までにお申込みの上、購読料を指定口座へお振込みください。当社での入金確認後、その年の 4 月号から発送を開始し、それ以降の発行分も発行日から 5 営業日以内に順次発送いたします。
 - （2）年度途中（4 月以降）に年間購読をお申込みの場合は、お申込み日以降に発行を予定する各号の購読申込みをいただいたものとみなして請求書をお送りします。ただし、総支払額は年間購読料を上限とします。
 - （3）年間購読期間中における、お客さま都合での中途解約はお受けできません。お客さまが購読期間中に中途解約を申し出た場合であっても、理由の如何を問わず既に支払われた購読料の返金はいりません。
 - （4）契約期間満了の 30 日前までに、いずれの当事者からも書面または当社所定の申込みフォームによる解約の意思表示がない場合、本契約はさらに 1 年間、原則同一条件にて自動的に更新されるものとし、更新の都度当社からお客さまの申込みフォーム登録住所宛に請求書をお送りします。年間購読のお申込みがあった場合は、翌年度分の申込みか年度途中の申込みかを問わず、当該購読対象期間の翌年度分についても、年間購読用の請求書を発行します。
5. 物価の変動等を踏まえ購読料その他の変更がある場合には、当社ホームページ等に掲載してお知らせすることとします。ただし、年間購読料支払済期間に対する追加購読料をいた

だくことはありません。

6. 万一、本月報に乱丁・落丁、破損、汚損等があった場合は、お届けの住所への到着後7日以内に当社にご連絡ください。詳細を確認の上、当社の判断で当該号の新品をお送りします。その際の送料は当社が負担いたします。ただし、お客さまの故意または過失により生じた破損・汚損については、その対象とはなりません。また、お客さまのご都合による返品・交換はお受けできません。

7. 当社は、本月報の記載内容について、その正確性を保証するものではなく、本月報の内容に基づいて利用者が行う判断・行為により生じた損害について、損害賠償の責を負いません。なお、本月報に記載される記事、図表、画像等に関する著作権、商標権等の知的財産権およびその他の法的権利は、当社、情報提供者および許諾者に帰属し、お客さまその他の利用者は、これらの権利を侵害してはならないものとします。

8. お客さまの氏名、住所、電話番号、その他当社への届出内容に変更があった場合、速やかに当社に届け出るものとします。当該届出がなされなかったことで商品や通知の不達等の不利益をお客さまが被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

9. 当社は、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）に従ってお客さまの個人情報を取り扱うものとします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

10. 本規約の変更は、以下の各号に定める場合において、当社の判断により変更できるものとします。

- （1）本規約の変更が、お客さまの一般の利益に適合するとき。
- （2）本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他変さらに係る事情に照らして合理的なものであるとき。

11. 当社は前項により本規約を変更する場合、事前に本規約を変更する旨および変更後の規約の内容ならびに効力発生日を当社ホームページ内に掲載します。

12. 変更後の本規約の効力は、当社が掲示した効力発生日に発生するものとします。

13. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

14. 本規約または本月報の利用に関して生じる一切の紛争については、岐阜地方裁判所を第一審の専属的合意裁判所とします。